

経済財務部局の動き：政策の動き

「中長期の経済財政に関する試算」について

計量分析室 政策企画専門職

村館 靖之

はじめに

内閣府では、経済財政諮問会議の審議のための参考として、毎年2回（1月及び7月頃）、「中長期の経済財政に関する試算（以下「中長期試算」という。）」を作成し、同会議に提出している。2018年7月9日の経済財政諮問会議に直近の中長期試算が提出された。本稿では、中長期試算の役割について振り返り、本年7月中長期試算について概観するとともに、今後の中長期試算について議論する。

中長期試算の役割と経済財政モデルの特徴

中長期試算は、経済再生と財政健全化の進捗状況を評価するとともに、今後の取組に関する検討に必要な基礎データを提供することで、経済財政諮問会議における審議に資することを目的としており、2つの経済のシナリオの下、10年程度の中長期の経済財政の展望を行っている。

中長期試算に用いる経済財政モデルは、時系列推計パラメータ型のマクロ計量経済モデルと言える。経済財政モデルの特徴は、供給サイドから長期成長経路を明定しつつ、マクロ経済を短期的には需要の多寡により供給力とは乖離して変動しうる均衡調整プロセスとして扱う点にある。また、詳細な社会保障ブロックと財政ブロック（国、地方）を搭載しており、マクロ経済と統合的な形で財政・社会保障の姿を展望できるように作成されている。

本年7月の中長期試算における経済・財政の姿

2017年の経済財政諮問会議の指摘を踏まえ、2018年1月中長期試算以降、より現実的なシナリオとなるよう見直しを行い、アベノミクスで掲げたデフレ脱却・経済再生という目標にむけて、政策効果が過去の実績も踏まえたペースで発現する姿である「成長実現ケース」を設定している。加えて、経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移する姿を試算した「ベースラインケース」も従前と同様に示している。

今回の試算結果を見ると、成長実現ケースは、経済成長率が緩やかに上昇していき、2020年代前半に実質2%、名目3%以上の経済成長を実現する。結果として2020年ごろに名目GDPは概ね600兆円に達する。また、消費者物価上昇率は、2%近傍で安定的に推移する。また、ベースラインケースでは、経済成長率は中長期的に実質1%強、名目1%台後半程度となる。消費者物価上昇率は、1%近傍で推移する。

図1 実質成長率

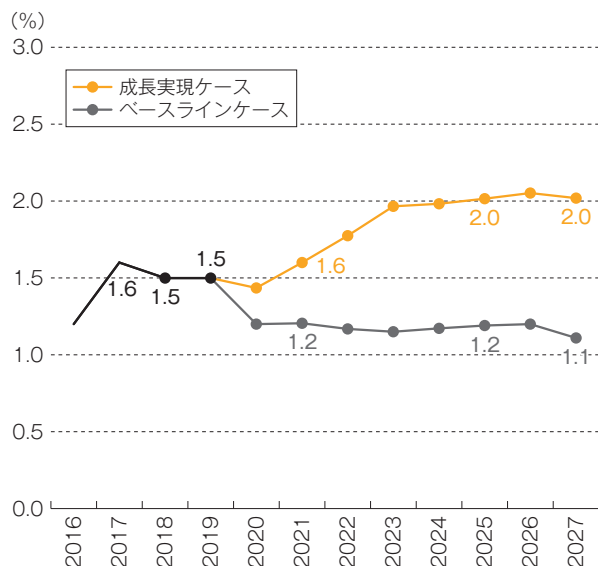


図2 名目成長率

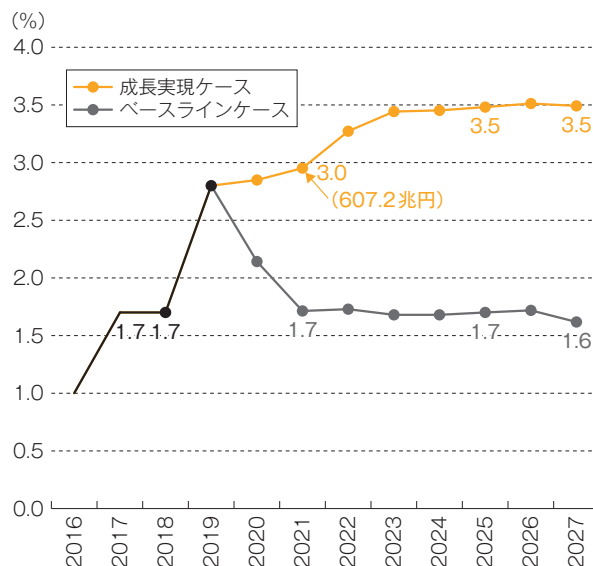


図3 国・地方のPB対GDP比

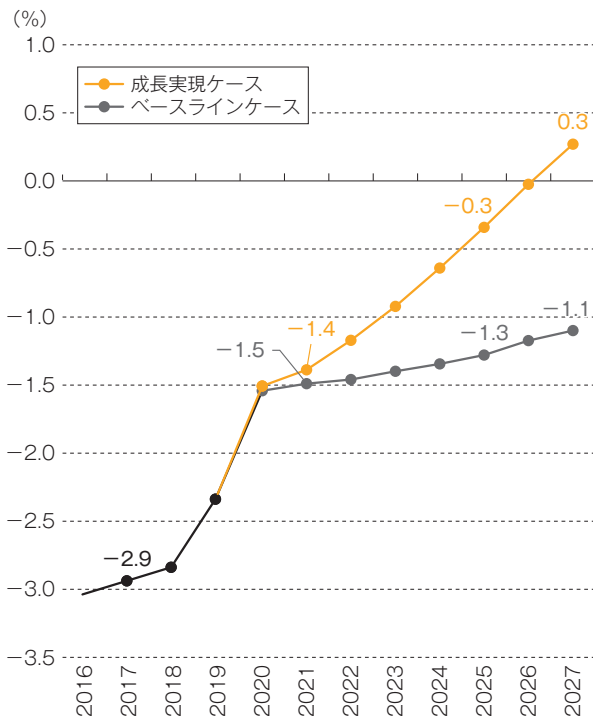
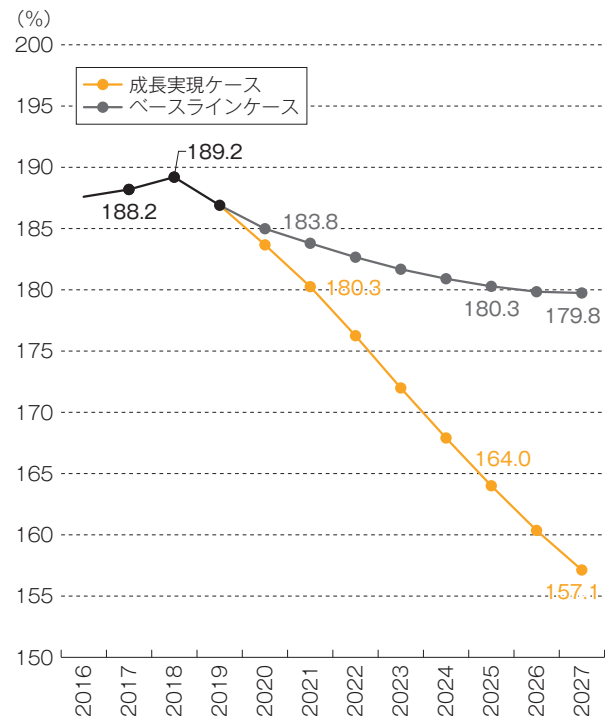


図4 国・地方の公債等残高対GDP比



財政面では2019年度の歳出については、高齢化を除く歳出の増加率を物価・賃金上昇率の半分程度、公的固定資本形成については名目値で2018年度と同額であると想定した。2020年度以降の歳出については、社会保障歳出は高齢化要因や物価・賃金上昇率等を反映して増加し、それ以外の歳出は物価上昇率並に増加するとの想定をおいている。2019年度以降の歳入については、税収等は2つの経済シナリオに基づいたマクロ経済の姿と整合的な形で増加する。消費税率が2019年10月1日に10%へ引き上げられ、その増収分は教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保等と財政再建とに、それぞれ半分ずつ充当され、あわせて消費税の軽減税率制度が実施されるとの想定をおいている。

その結果、国・地方のプライマリーバランス (PB) 対GDP比は消費税率引上げの影響等もあり、2019、20年度で大幅に改善し、以降も徐々に改善するが、歳出改革を織り込まない姿としては、成長実現ケースでは、2027年度に黒字化することが見込まれる。他方、ベースラインケースでは、試算期間内に黒字化達成は困難と見込まれる。また、公債等残高対GDP比は、成長実現ケースでは今後低下することが見込まれるが、ベースラインケースでは、2020年代半ば以降、下げ止まることが見込まれる。

今後の中長期試算について

政府は2018年6月に策定した「新経済・財政再生計画」において、2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支黒字化を目指すと共に、同時に債務残高対GDP比の安定的な引き下げを目指すことを堅持すると決定した。今後とも、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、当計画に基づく改革を推進していくことが重要である。その際、中長期的な展望を踏まえ、取組の進捗を評価していくことも重要であり、中長期試算において定期的の実績との乖離を分析することとしている。

おわりに

データ・サイエンス、エビデンスに基づく政策立案が求められる中で、中長期試算の役割は、今後も重要性が増していくと考えられる。中長期試算を、定期的な診断結果であるカルテのように日本経済の健全な成長・発展のために役立てていただくことが望ましい。また、作成者の立場としても、経済理論の進展やデータの更新に合わせて経済財政モデルの不断の改良を行うことで社会の期待に応えてまいりたい。

村館 靖之 (むらだて やすゆき)